

目次

■まえがき	1
■編集方針・凡例	2

序章 総説	11
§ 1 はじめに——本巻のねらい	11
§ 2 国家政策と科学技術	14
§ 3 技術の展開と技術思想	22
§ 4 学界の推移	29

第1章 占領下の再出発 39

*資料

1-1 銃、剣を棄つるとも忠誠心で皇運扶翼	43
1-2 基礎科学に力をそそぐ	44
1-3 文化日本の建設へ——科学的思考力を養はう	45
1-4 文相の科学振興観への批判	45
1-5 科学戦の敗因	46
1-6 知識人に訴ふ	47
1-7 大学の改造	48
1-8 科学と自由	49
1-9 全国の科学技術者よ!	50
1-10 降伏後初期の米国の対日政策	50
1-11 連合軍最高司令官総司令部指令第2号	53
1-12 連合軍最高司令官総司令部指令第3号	54
1-13 SCAPIN第47号(連合軍最高司令官総司令部指令第3号)の修正	54
1-14 商業及び民間航空に関する総司令部覚書	55
1-15 商業及び民間航空についての覚書修正	56

1-16 電気試験所の研究制限に関する総司令部覚書	56
1-17 電気試験所の研究制限の追加	57
1-18 電気試験所の研究制限の一部解除	57
1-19 原子力の研究及び利用の禁止及び制限に関する極東委員会政策決定	58
1-20 科学分析及び試験のための研究所ならびに科学者使用に関する覚書	58
1-21 戦時立法の廃止、戦時研究機関の改廃一覧	59

第2章 経済危機と科学技術 61

*資料

2-1 対日賠償政策に関する根本方針	65
2-2 経済緊急対策	66
2-3 経済実相報告書(第1回経済白書)	68
2-4 日本経済再建の基本問題	74
2-5 経済復興会議趣意書および運動方針	77
2-6 日本再建と科学	80
2-7 科学技術者よ、政治力を持って	84

第3章 科学技術分野の民主化運動 89

*資料

3-1 日本技術の分析と産業再建——日本民主主義革命と技術者	96
3-2 自然科学者と民主戦線	101
3-3 民主主義科学者協会創立総会議事録	106
3-4 日本の科学・技術の欠陥と共産主義者の任務	112
3-5 研究復興会議結成趣意書	117
3-6 研究と組織	118
3-7 民主戦線に対する科学者の態度について	122

第4章 学術体制刷新 125

*資料

- 4-1 学術研究体制世話人会経過報告書..... 131
- 4-2 日本再建の科学体制..... 133
- 4-3 学術研究体制世話人会への批判と反論..... 134
- 4-4 学術体制刷新委員会委員名簿..... 136
- 4-5 学術体制刷新委員選出結果への批判..... 137
- 4-6 学術研究体制世話人会より学術体制刷新委員会への引継事項..... 139
- 4-7 米国学術諮問団報告書..... 139
- 4-8 刷新委員会第2回総会におけるH. C. ケリーの挨拶 146
- 4-9 学術体制刷新に関する諸提案..... 148
- 4-10 “科学者と政治” 論争..... 154
- 4-11 学術体制刷新委員会から内閣総理大臣あての報告..... 155
- 4-12 日本学術会議法..... 157
- 4-13 日本学術会議第1期会員選挙結果..... 160
- 4-14 日本学術会議第1回総会における声明..... 162
- 4-15 工業技術庁設置法..... 163
- 4-16 工業技術庁の使命..... 164

第5章 経済復興計画とドッジ=ライ

ン 167

*資料

- 5-1 ドレーパー報告..... 171
- 5-2 経済安定9原則..... 173
- 5-3 ドッジ公使声明..... 174
- 5-4 経済復興計画委員会報告..... 176
- 5-5 技術白書——わが国鉱工業技術の現状..... 182
- 5-6 統計法..... 186
- 5-7 連合国人工業所有権戦後措置令..... 188

第6章 研究機関の窮迫 191

*資料

- 6-1 各省科学技術関係部局の改廃..... 198

- 6-2 嵐の中の气象台..... 199
- 6-3 鉄道技術研究所の在り方について——その諮問と答申..... 204
- 6-4 工業技術庁の定員・予算削減状況..... 206
- 6-5 日本電気の企業整備と研究所..... 208
- 6-6 東芝の人員整理..... 209
- 6-7 日立製作所における人員整理..... 211
- 6-8 科学研究機関の行政整理について日本学術会議より政府への申し入れ..... 211
- 6-9 工業化試験研究費予算復活について日本学術会議より政府への申し入れ..... 212
- 6-10 試験・研究機関の整備・拡充について日本学術会議より政府への申し入れ..... 212
- 6-11 工業化試験への特別融資について日本学術会議より政府への申し入れ..... 212
- 6-12 日本物理学会委員声明..... 213
- 6-13 わが国研究機関の実状——国立大阪工業試験所の現状(第1回調査報告)..... 215
- 6-14 研究白書——わが国鉱工業における試験研究の現状..... 221
- 6-15 研究機関の推移..... 227
- 6-16 大学法案に対する日本学術会議の決議..... 229
- 6-17 理学部の現状——研究の組織・人員の配置を中心にして..... 229
- 6-18 ノーベル賞を受けて日本の皆さんへ..... 233
- 6-19 科学技術振興に関する国会の決議..... 235
- 6-20 日本開発銀行法..... 235
- 6-21 民間学術研究機関の助成に関する法律..... 236
- 6-22 所属試験所の総合集約化の必要性..... 237

第7章 経済自立への模索 239

*資料

- 7-1 日米経済協力のため政府のとりべき措置に関する意見..... 243
- 7-2 新特需の意義と経済協力の構想について..... 244
- 7-3 講和後における経済基本計画樹立の提唱..... 247
- 7-4 防衛生産委員会の活動経過とその展望..... 249

7-5	基本経済政策にかんする意見	252
7-6	経済自立にかんする意見書	254
7-7	経済自立5カ年計画	256

第8章 復興から合理化へ 261

*資料

8-1	炭鉱労働者増加制限及配置転換の件	275
8-2	炭鉱機械化促進に関する件	276
8-3	熱管理法	277
8-4	工業標準化法	278
8-5	産業合理化に関する件	280
8-6	鉄鋼業及び石炭礦業合理化施策要綱	282
8-7	我が国産業の合理化方策について	284
8-8	石炭鉱業合理化対策の基本方向について	288
8-9	鉄鋼業合理化の基本方向について	288
8-10	産業合理化審議会管理部会労務分科会の答申	289
8-11	鉄鋼業合理化の見通し	289
8-12	鉄鋼第1次合理化計画の主要結果	291
8-13	鉄鋼第1次継続合理化計画	291
8-14	チタニウム工業育成対策要綱	292
8-15	機械工業の日本経済に占める地位	294
8-16	日本の造船技術を急速に国際最高水準まで回復させるためにはどのような措置が必要か	301
8-17	現在我が国における造船技術の向上を阻んでいる隘路とその対策如何	302
8-18	今後わが国造船技術の画期的進展のため特に重点を置くべき研究題目について	303
8-19	造船業合理化の対策如何	305
8-20	重電機工業の国際水準化方策	306
8-21	航空機製造法	315
8-22	化学工業と産業構造	317
8-23	硫安需給調整策および肥料工業の合理化方策	322
8-24	合成繊維の育成政策	324
8-25	太平洋岸製油所の操業及び原油輸入に関する覚書	325
8-26	ノーエル報告	325

8-27	資源調査会設置法	327
8-28	国土総合開発法	328
8-29	国土調査法	330
8-30	わが国電気事業の現状	334
8-31	電源開発促進法	341
8-32	防衛計画案	343
8-33	たて坑開さく促進対策要綱	344
8-34	総合燃料政策確立の必要について	346
8-35	石炭と重油との調整について	346
8-36	総合燃料対策要綱	347
8-37	総合燃料対策にかんする意見	348
8-38	エネルギー総合対策	350
8-39	わが国の総合エネルギー政策についての意見	351
8-40	繊維産業総合対策に関する答申	354

第9章 戦争・平和・植民地化 361

*資料

9-1	講和問題についての平和問題談話会声明	369
9-2	素粒子論グループ平和声明	371
9-3	戦争のための科学に従わない声明	372
9-4	当面する情勢と科学技術者の任務	372
9-5	東大地震研究所の浅間山演習地化に対する反対意見	378
9-6	「国防科学研究所」の設置検討	379
9-7	自然科学と政治	380
9-8	原子力委員会設置に反対する	383
9-9	原子炉予算を削除せよ	386
9-10	原子力問題に関する国内声明	387
9-11	原子力問題について日本学術会議より政府への申し入れ	387
9-12	原子力政策の混迷	387
9-13	原子核研究所設立趣意書	389
9-14	原子核研究所設立をめぐる田無町民と物理学者との話し合い	391
9-15	核兵器禁止に関する対外宣言	394
9-16	ビキニ・ジャーナリズムの生み出したもの——科学者は何を考え何を行動してきたか	395
9-17	民主主義科学者協会第8回大会報告	401

第10章 科学・技術の振興政策とその体制 405

*資料

10-1 科学技術行政機構の確立..... 413

10-2 科学技術振興に関する決議..... 416

10-3 科学技術庁設置法..... 417

10-4 科学技術促進対策..... 420

10-5 科学技術総合行政機関設置の要望..... 422

10-6 科学技術庁設置に関しての政府への要望..... 422

10-7 生産性向上対策について..... 422

10-8 日本生産性本部設立趣意書および生産性向上運動に関する3原則..... 424

10-9 生産性向上運動に対するわれわれの考え方..... 425

10-10 生産性増強運動にたいする基本的態度..... 427

10-11 『品質管理』創刊のことば..... 428

10-12 日科技連と生産性向上——諸活動を更に強化し生産性の向上に..... 430

10-13 官庁技術者懇談会の綱領と設立趣意書..... 430

10-14 当面する教育制度改善に関する要望..... 431

第11章 科学技術行政の再編 433

*資料

11-1 原子力基本法..... 439

11-2 原子力委員会設置法..... 440

11-3 日本原子力研究所法..... 442

11-4 日本科学技術情報センターの活動..... 447

11-5 技術士法..... 452

11-6 文部省の科学技術振興方策..... 456

11-7 科学技術庁の科学技術振興案..... 458

11-8 科学技術会議に反対する..... 461

11-9 科学技術会議設置法..... 464

11-10 電子技術審議会令..... 465

11-11 理化学研究所法..... 466

第12章 重・化学工業化政策の展開 469

*資料

12-1 技術革新と世界景気..... 481

12-2 産業合理化白書..... 482

12-3 第2次鉄鋼合理化計画実施状況..... 486

12-4 新金属工業育成対策要綱..... 490

12-5 造船業の現状と問題点..... 493

12-6 わが国自動車工業の将来..... 498

12-7 わが国で製造した重電機器の記録製品(終戦後)..... 503

12-8 機械工業振興臨時措置法..... 506

12-9 電子工業振興臨時措置法..... 508

12-10 有機合成化学工業の振興に関する決議..... 510

12-11 石油化学工業の育成対策..... 510

12-12 石油化学企業化計画の処理に関する件..... 511

12-13 合成ゴム製造事業特別措置法..... 511

12-14 今後の石油化学工業企業化計画の処理方針について..... 512

12-15 カーバイド工業およびタール工業育成対策..... 513

12-16 合成樹脂工業の育成について..... 514

12-17 「繊維総合対策」答申..... 516

12-18 産業合理化審議会オートメーション部会答申(総説)..... 520

12-19 長期防衛計画の大綱..... 526

12-20 電源開発..... 527

12-21 電気事業の「広域運営に関する協定書」..... 530

12-22 発電用原子炉開発のための長期計画..... 532

12-23 あやまれるエネルギー政策..... 534

12-24 将来における日本の産業とエネルギー..... 537

12-25 石炭鉱業審議会答申..... 542

第13章 新しい局面のきざし 545

*資料

13-1 わが国産業界の研究活動——実態調

査報告	550
13 - 2 新時代の要請に対応する技術教育に 関する意見	560
13 - 3 科学技術教育振興に関する答申	562
13 - 4 科学技術教育振興に関する意見	566
13 - 5 基礎科学研究体制確立についての要 望	567
13 - 6 基礎科学の推進に関する声明	568

13 - 7 政治に科学的根拠にたつ長期的見通 しを要望する声明	568
-------------------------------------	-----

■統計表	569
■年表	585
■参考文献目録	591
■索引	597